

自主財源の確保も
基金の取り崩しで収支均衡

令和5年度は、厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税(令和5年度では約37・6%)が、前年度比3・7%増の46億6623万円、その内訳は、普通交付税が前年度比1・9%増の40億4740万円、特別交付税が前年度比16・8%増の6億1883万円となりました。また、自主財源である町税の現年課税収納率が99・31%(対前年度比0・06%の増)となり、町税全体の収納額としては、前年度比2・9%増の11億5728万円となりました。歳入全体としては、前年度比2・9%増の124億1401万円となりました。

一方歳出においては、令和5年度の重点施策として位置付けた防災・減災対策では、役場庁舎に非常用発電設備を整備(1億8858万円)したほか、港町地区の津波避難困難区域の解消に向け(仮称)防災交流センター整備の実施設計等(1億1213万円)を行いました。

環境対策では、脱炭素社会の実現に向け具体的な取り組みを推進するため、第2期厚岸町地球温暖化対策実行計画事務事業編および区域施策編を策定したほか、公用車に電気自動車とプラグインハイブリッド車の

実質収支だけを見れば多額の黒字決算ですが、実際には、町の貯金である基金を約13億6908万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約6億8136万円の赤字だったこととなります。

今後も安定した町民サービスを持続的に行うため、限られた財源を有効に活用し、歳出の削減に取り組み、より健全な財政運営にあたっています。

町の自主財源は37・3%

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道などから交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど、町の財政力が高いということになります。



令和5年度の一般会計の自主財源は約46億3370万円、歳入全体の37%となり、残りの63%は国や道からの交付金や補助金、そして町の借金である町債などで賄っています。

導入(1519万円)や町温水プールへの木質バイオマスボイラー整備のための実施設計(356万円)を行いました。

観光振興策では、ふるさと納税の寄附者への返礼品制度による厚岸町の特産品のPRと地場産品の普及拡大を図った(6億5720万円)ほか、老朽化した観光施設の魅力向上や安全性確保のため子野日公園散策路の改修(3902万円)や原生花園あやめヶ原の牧柵の更新(4918万円)を行いました。



そのほかでは、低所得者世帯へ給付金を給付(1億5319万円)したほか、物価高騰対策のため『がんばろう厚岸応援券』の配布(3769万円)、町民要望の多い町道の改良舗装・補修や除雪(6億3557万円)などの道路維持管理などを実施し、歳出全体では、前年度比2・4%増の116億9097万円となりました。

令和5年度は実質収支6億8772万円の黒字決算となりました。

町民一人あたりの
借金は約149万円
貯金は約27万円

まちづくりを進める上で、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、令和5年度末で約123億円、前年度から減額となりましたが、町民一人あたりに換算した場合、約149万円となり、前年度から2万円の増となりました。

また、公債費(町債の元金および利息の返済に要する経費)は約10億円、同じく一人あたりに換算した場合、約12万円を一年間で返済したことになります。

一方、基金などの総額は、令和5年度末で約34億円ですが、特定の目的に用途が限定されている基金などを除いた額は約22億円で、一人あたりに換算した場合、約27万円となりました。



各基金等の残高

基金等名称		基金等目的	基金等残高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	5億1110万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	5億9630万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	11億2533万円
特定目的基金等			11億8076万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	1億7241万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	510万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	6920万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	6億4708万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	3395万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	135万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金	5557万円
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	当該交付金を活用する継続事業の財源のための基金	2428万円
森林環境譲与税基金		森林整備、林業振興事業の財源のための基金	4636万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金	1億2546万円
基金等合計			34億1349万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。

町債

会計	残高
一般会計	123億4820万円
簡易水道事業会計	2億4247万円
下水道事業会計	26億5717万円
老健事業会計	180万円
水道事業会計	11億1513万円
病院事業会計	4億1429万円
残高合計	167億7906万円



企業会計

水道事業会計			
収益的収入	3億1508万円	収益的支出	2億7012万円
資本的収入	7984万円	資本的支出	2億4008万円
一般会計からの負担金	4498万円		
業務量	給水人口 7,556人(197人減) 給水戸数 5,132戸(9戸減) 配水量 1,242,988㎡(26,897㎡増)		

病院事業会計			
収益的収入	13億3291万円	収益的支出	13億 501万円
資本的収入	2億6293万円	資本的支出	2億6293万円
一般会計からの負担金	6億6700万円		
業務量	入院患者延べ 11,717人(1,481人増) 外来患者延べ 36,471人(203人減)		